

地域計画

策定年月日	令和 7年 3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	朝日町 (16343)
地域名 (地域内農業集落名)	五箇庄地区 (桜町・月山・草野・赤川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	173.54 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	166.91 ha
② 田の面積	172.09 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.45 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(備考)遊休農地面積0.12ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、基盤整備された農地が多いものの、市街地の近辺には狭小・不整形農地が多く、生産性・効率化の向上や集積・集約化を図るため、農地の基盤整備を行う必要がある。また、担い手同士の話し合いにより、農作業の効率化を図るため、分散している農地の交換を進め、農地の集約化を推進する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

認定農業者等の担い手が水稻、大豆等を中心とした作付けを行い、集積・集約化に取り組みつつ集積の増加を図る。また、収益の向上を図るため、主穀作以外の園芸作物の栽培に取り組むとともに、複合経営及び6次産業化を進めていく。 農地の集積・集約に向けては定期的な担い手間の話し合いの場を設けるよう進めるとともに、地域によっては生産性の均一化による集積・集約の円滑化に向け、農地の基盤整備事業等の導入を検討する。 担い手不足に対応するため、スマート農業の導入を推進し、農作業の省力化や生産性の向上を図る。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用して、認定農業者等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、認定農業者等への集積・集約化に努める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	79.51	%	将来の目標とする集積率 79.51 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
分散した農地の集約化を図り、団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
農地中間管理機構を活用して、認定農業者等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、認定農業者等への集積・集約化に努める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
農地の貸し借りにおいて、農地中間管理機構の活用を推進し、段階的に集約化を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化の基盤整備に取り組む。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、町及びJAと連携して、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組	
地域内の農業者で農地を管理することを基本とし、委託することにより効率化が期待できる作業に関しては委託することを検討し、遊休農地の発生防止を図る。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☒ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】				
①有害鳥獣の捕獲等を行う人材の確保・育成に取り組んでいく。				
③スマート農業の導入を推進して、農作業の省力化や生産性の向上を図る。				
④米転作の多様化による柔軟な農地利用の取り組みとして、輸出米や備蓄用米等を進める。				
⑦多面的機能支払交付金事業等を活用し、地域住民や農業者が協力して、適切な農地や農道、水路の維持管理を行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
認農	認農15	水稻	43.24 ha	ha	水稻	43.24 ha	ha	15	
認農	認農38	水稻	20.03 ha	ha	水稻	20.03 ha	ha	38	
認農	認農11	水稻、大豆	17.77 ha	ha	水稻、大豆	17.77 ha	ha	11	
認農	認農30	水稻	14.51 ha	ha	水稻	14.51 ha	ha	30	
認農	認農37	水稻	14.00 ha	ha	水稻	14.00 ha	ha	37	
認農	認農33	水稻	7.04 ha	ha	水稻	7.04 ha	ha	33	
認農	認農31	水稻、大豆	4.95 ha	ha	水稻、大豆	4.95 ha	ha	31	
認農	認農24	水稻	4.89 ha	ha	水稻	4.89 ha	ha	24	
認農	認農13	水稻	4.11 ha	ha	水稻	4.11 ha	ha	13	
認農	認農39	水稻、大豆	3.49 ha	ha	水稻、大豆	3.49 ha	ha	39	
認農	認農19	水稻	3.45 ha	ha	水稻	3.45 ha	ha	19	
利用者	利用者1	水稻	2.52 ha	ha	水稻	2.52 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者2	水稻	2.07 ha	ha	水稻	2.07 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者3	水稻	1.87 ha	ha	水稻	1.87 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者4	水稻	1.72 ha	ha	水稻	1.72 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者5	水稻	1.66 ha	ha	水稻	1.66 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者6	水稻	1.46 ha	ha	水稻	1.46 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者7	水稻	1.26 ha	ha	水稻	1.26 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者8	水稻	1.25 ha	ha	水稻	1.25 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者9	水稻	0.95 ha	ha	水稻	0.95 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者10	水稻	0.92 ha	ha	水稻	0.92 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者11	水稻	0.55 ha	ha	水稻	0.55 ha	ha	利用者氏名	
認農	認農36	水稻	0.50 ha	ha	水稻	0.50 ha	ha	36	
利用者	利用者12	水稻	0.44 ha	ha	水稻	0.44 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者13	水稻	0.43 ha	ha	水稻	0.43 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者14	水稻	0.31 ha	ha	水稻	0.31 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者15	水稻	0.30 ha	ha	水稻	0.30 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者16	水稻	0.29 ha	ha	水稻	0.29 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者17	野菜等	0.24 ha	ha	野菜等	0.24 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者18	野菜等	0.18 ha	ha	野菜等	0.18 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者19	水稻	0.17 ha	ha	水稻	0.17 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者20	野菜等	0.12 ha	ha	野菜等	0.12 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者21	野菜等	0.10 ha	ha	野菜等	0.10 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者22	野菜等	0.10 ha	ha	野菜等	0.10 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者23	野菜等	0.09 ha	ha	野菜等	0.09 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者24	野菜等	0.09 ha	ha	野菜等	0.09 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者25	野菜等	0.09 ha	ha	野菜等	0.09 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者26	野菜等	0.08 ha	ha	野菜等	0.08 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者27	野菜等	0.06 ha	ha	野菜等	0.06 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者28	野菜等	0.06 ha	ha	野菜等	0.06 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者29	水稻	0.06 ha	ha	水稻	0.06 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者30	野菜等	0.06 ha	ha	野菜等	0.06 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者31	野菜等	0.05 ha	ha	野菜等	0.05 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者32	野菜等	0.05 ha	ha	野菜等	0.05 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者33	野菜等	0.05 ha	ha	野菜等	0.05 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者34	野菜等	0.04 ha	ha	野菜等	0.04 ha	ha	利用者氏名	

利用者	利用者35	野菜等	0.04 ha	ha	野菜等	0.04 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者36	野菜等	0.03 ha	ha	野菜等	0.03 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者37	野菜等	0.03 ha	ha	野菜等	0.03 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者38	野菜等	0.03 ha	ha	野菜等	0.03 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者39	野菜等	0.04 ha	ha	野菜等	0.04 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者40	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者41	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者42	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者43	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者44	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者45	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者46	野菜等	0.02 ha	ha	野菜等	0.02 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者47	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者48	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者49	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者50	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者51	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者52	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者53	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者54	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
利用者	利用者55	野菜等	0.01 ha	ha	野菜等	0.01 ha	ha	利用者氏名	
計	67経営体		158.07 ha	0.00 ha		158.07 ha	0.00 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。